

対外・対内証券投資の動向(2017年4月分)

対外・対内ネットの資金流入額は2013年4月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4月の対外証券投資は▲3兆4,139億円の処分超と前月の▲5,471億円から大幅に拡大した。他方、対内証券投資は+3兆9,110億円の取得超(前月は▲4兆8,602億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+7兆3,249億円と前月(▲4兆3,132億円の資本流出超)から資本流入超に転じ、流入額は2013年4月以来の高水準となった。
- 4月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が▲6,907億円の売り越しから+5,941億円の買い越しに転じた。また、中長期債も前月の+390億円の買い越しから▲4兆2,559億円の売り越しに転じ、売り越し額は遡及可能な2005年1月以来で最大となった。短期債は買い越し額が前月の+1,046億円から+2,479億円に拡大した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の▲4,305億円の売り越しから+7,829億円の買い越しへ転じたほか、投資信託委託会社等も前月の▲1兆836億円の売り越しから+1,378億円の買い越しへ転じた。このほか、生命保険会社は買い越し額が前月の+2,356億円から+4,878億円に拡大した。一方、預金取扱機関も+714億円の買い越しから▲5兆4,581億円の売り越しへ転じ、売り越し額は遡及可能な2005年1月以来で最大となった。また、金融商品取引業者では買い越し額が前月の+1兆2,771億円から+9,630億円に縮小した。
- 4月の対内証券投資では、短期債が前月の▲1兆7,702億円の売り越しから+1兆3,496億円の買い越しに転じ、中長期債も前月の▲1兆4,028億円の売り越しから+1兆567億円の買い越しへ転じた。また、株式・投資ファンド持分も▲1兆6,872億円の売り越しから+1兆5,046億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

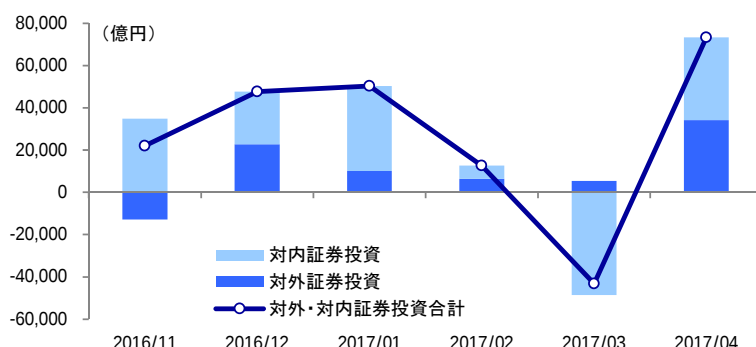
マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)				
	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	5,195	4,138	-6,907	5,941	1,057	3,071
取得	34,306	42,173	49,743	42,210	44,709	42,838
処分	29,112	38,035	56,650	36,269	43,651	39,767
中長期債	-16,210	-10,673	390	-42,559	-17,614	-14,464
取得	268,282	268,237	347,180	267,058	294,158	289,252
処分	284,491	278,909	346,789	309,617	311,772	303,715
短期債	926	147	1,046	2,479	1,224	417
取得	12,867	16,822	41,444	38,802	32,356	21,555
処分	11,941	16,675	40,398	36,323	31,132	21,138
合計	-10,089	-6,388	-5,471	-34,139	-15,333	-10,976

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)				
	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-1,192	-2,321	-16,872	15,046	-1,382	2,110
取得	373,269	385,627	421,281	407,295	404,734	413,360
処分	374,460	387,948	438,153	392,249	406,117	411,250
中長期債	16,841	4,357	-14,028	10,567	299	2,177
取得	78,844	68,691	75,967	71,115	71,924	74,111
処分	62,003	64,335	89,995	60,548	71,626	71,934
短期債	24,541	4,179	-17,702	13,496	-9	11,840
取得	164,044	169,562	175,234	192,369	179,055	178,453
処分	139,503	165,383	192,936	178,873	179,064	166,613
合計	40,190	6,215	-48,602	39,109	-1,093	16,127

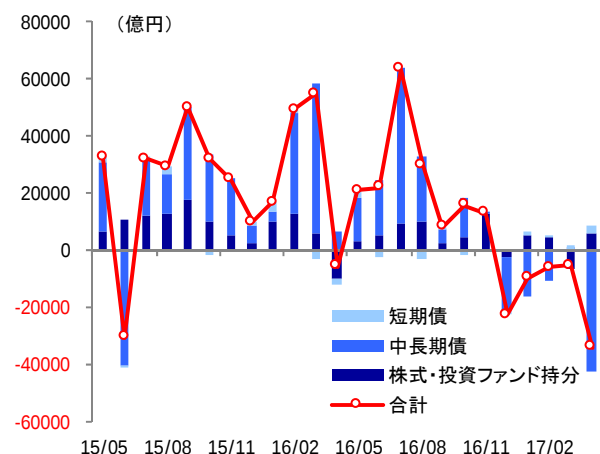
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)				
	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	7	-2	-128	-73	-68	-86
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	7	-2	-128	-73	-68	-86
預金取扱機関	-18,873	-9,364	714	-54,582	-21,077	-15,536
銀行等(銀行勘定)	-18,765	-8,378	8,121	-53,413	-17,890	-13,281
信託銀行(銀行勘定)	-109	-986	-7,407	-1,168	-3,187	-2,255
その他部門	8,778	2,978	-6,058	20,515	5,812	4,647
その他金融機関	14,747	10,207	-59	23,670	11,273	9,699
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,566	500	-4,305	7,830	1,342	1,339
銀行等(信託勘定)	325	0	-5	-3	-3	120
信託銀行(信託勘定)	3,241	500	-4,300	7,833	1,344	1,219
金融商品取引業者	6,045	4,635	12,770	9,629	9,011	7,408
生命保険会社	2,991	-121	2,356	4,877	2,371	2,228
損害保険会社	117	2	-44	-45	-29	-3
投資信託委託会社等	2,027	5,191	-10,837	1,379	-1,422	-1,273
その他	-5,969	-7,229	-5,999	-3,155	-5,461	-5,052

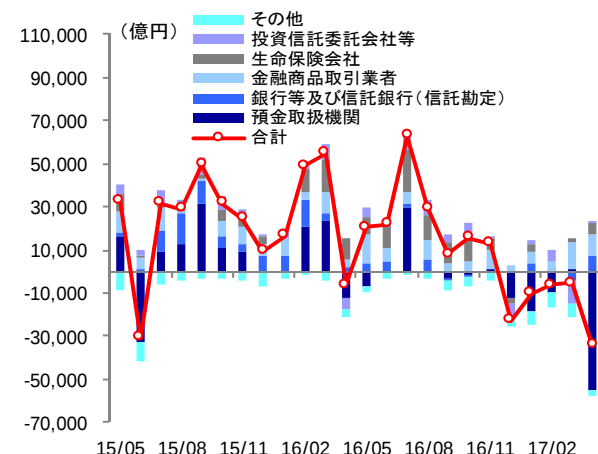
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



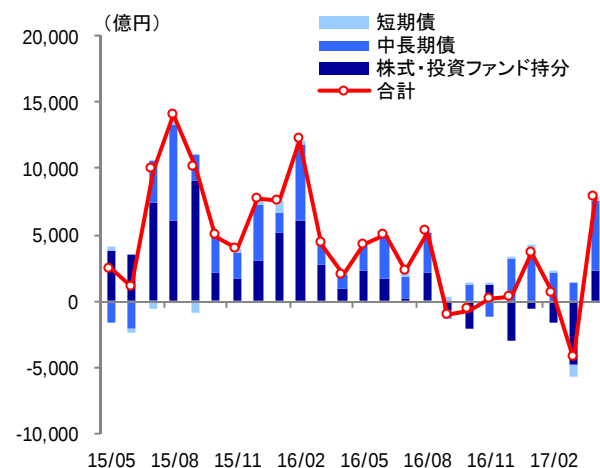
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



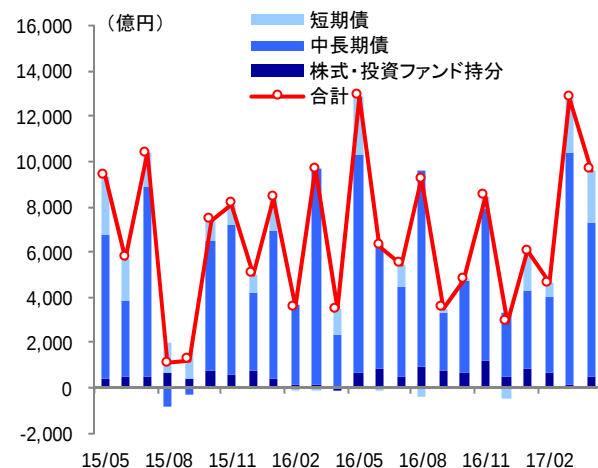
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



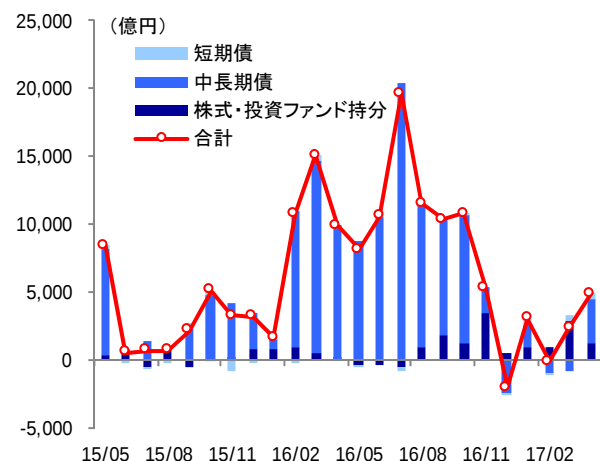
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



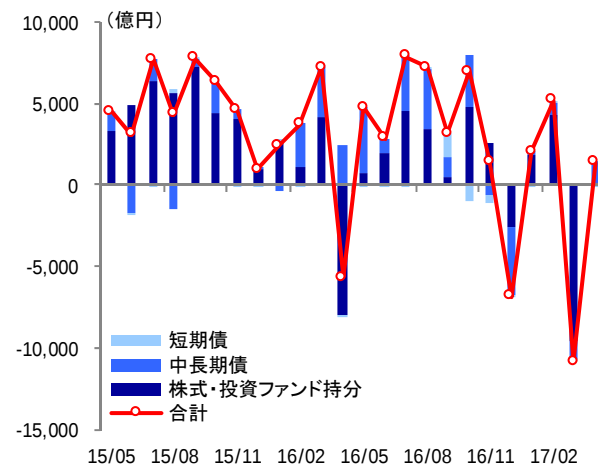
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



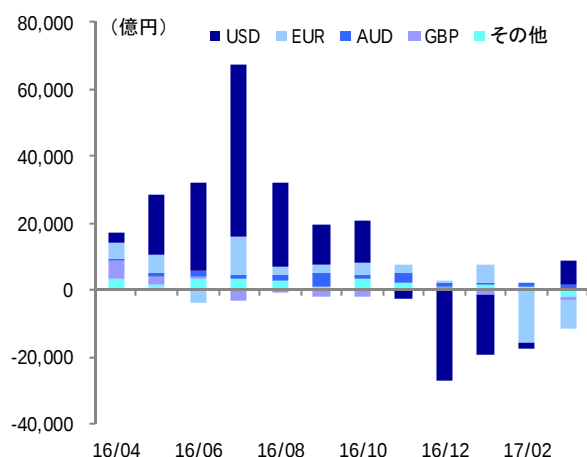
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



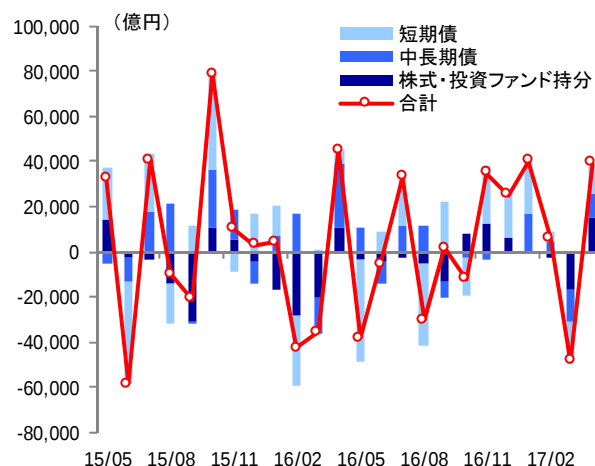
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



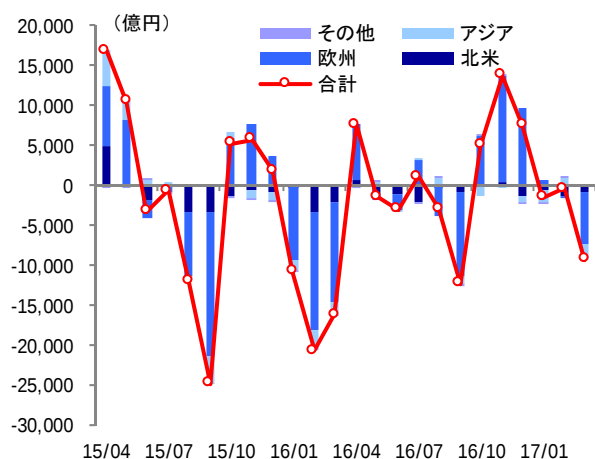
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



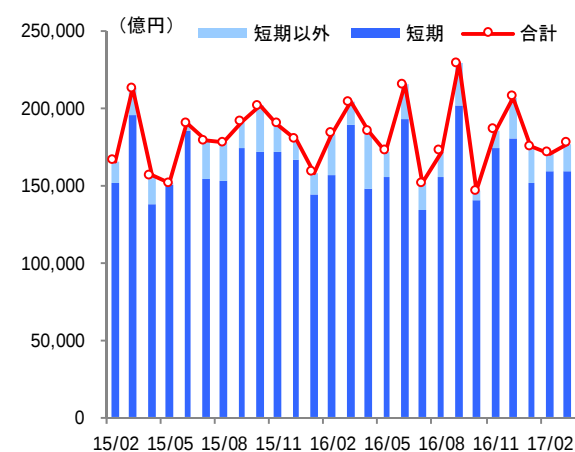
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



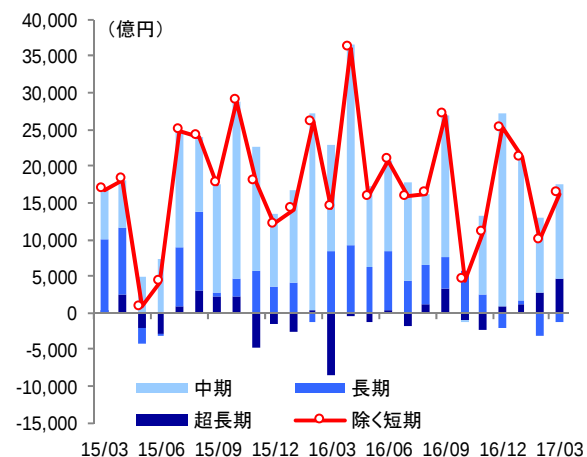
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



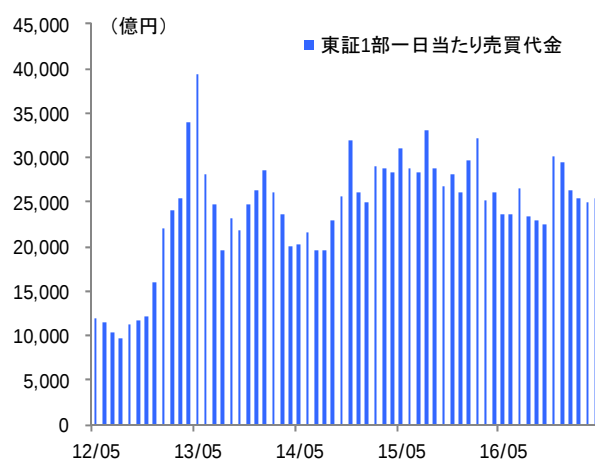
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。